経税部 だより

新たな国際課税の枠組み合意

ていたG20=主要20か国 7月イタリアで開かれ 課税ルールを導入するこ

応するための新たな国際 ル化、デジタル化への対 の財務相・中央銀行総裁 会議は、経済のグローバ 採択して閉幕しました。 けた」とする共同声明を 歴史的な合意を成し遂 税のルールを巡り、 います。 を、「承認する」として とで大枠合意したこと 一のうち、低い税率で また、グループのメン

地域に対し参加を呼びか ける」としました。そし 頭に、「合意にまだ参加 せるよう求め、最終合意 る次回のG20の会合まで 企業を誘致してきたアイ にルールの詳細を完成さ て、ことし10月に開かれ していないすべての国と ルランドなど7カ国を念 に向けた交渉の進展を促

発機構の加盟国を中心と

OECD=経済協力開

たグループの132の

企業の子会社が税率15% する国・地域において、 ついて、親会社等の所在 最低法人税率を「15%以 課税するルールです [図 上」としました。多国籍 最低税率まで上乗せして 会社等に帰属する所得に 軽課税国に所在する子 大枠合意では国際的な

税率を21%から28%まで ました。米国は連邦法人 合、本社を置く国が最低 国が強い意欲を示してい する効果も期待されます を利用した税逃れを阻止 とするとともに、タック します。各国の税率引き 15%まで上乗せして課税 低率の税を支払った場 スヘイブン(租税回避地) 下げ競争を無意味なもの 未満の国で利益をあげ、 この提案に関しては米 いうことです。

アマゾン、フェイスブッ

GAFA(グーグル、

ク、アップル)に代表さ

ら24兆円)にも上る税負 =100円換算で10兆か 2400億ドル (1ドル

> しです [図2]。 するためのルールの見直 し適切に課税所得を配分 第2の柱は市場国に対 「PE(恒久的施設)

際的に合意された最低税

への利益移転に対し、国

第1の柱は、軽課税国

するルール(ミニマム課 率による法人課税を確保

の導入です。

直しについて合意したと するというものです。す ず、新たに課税権を配分 る市場国に対して、物理 なわち国際課税原則の見 的拠点の有無にかかわら る課題への対応策とし なければ課税なし」に係

信など国境を越えて事業 音楽や動画のネット配

以上とすることや、グロ

-バル企業に対し新たな

しました。

合意の背景

き下げ競争に歯止めをか 国と地域が、法人税の引

けるため最低税率を15%

展開している国や地域 業が本社や拠点を置いて る企業とし、こうした企 合=利益率が10%を超え り上げに占める利益の割 そ2兆6000億円、売 億ユーロ、日本円でおよ いなくても、サービスを 対象を売り上げが200 ルールとして、適用する 業に対する新たな課税の を展開するグローバル企 できるようにします。 この合意の前段では、 利益の一部に課税が 所得合算ルール (イメージ)

国際的に合意された最低税率までの

「上乗せ(トップアップ)

調整された財務諸表の税引前利益を使用

市場国への新たな課税権の配分

割合を市場国に配分

D)の試算によると、世

済協力開発機構(OEC

指摘されてきました。経

を求めること、また国際 国籍企業に新たな税負担 重なり、 GAFA 等の多 各国の財政のきびしさも 回のコロナ禍による世界

的な税の再配分の仕組み

引き上げ、成長戦略の財

源に充てることを予定し

2021年5月19~20日

軽課税国に所在する子会社等に帰属する所得について、親会社等の所在する

所得合算ルール(※)

子会社等が居住地国で支払う租税

≪企業所在地国≫

国・地域において、国際的に合意された最低税率まで課税を行う

を構築することに異論は

な税負担をしていないと 消費者のいる国には十分

界の法人税収の4~10%

に相当する1000億~

のと思われます。

出にくい状況であったも

ており、当初その4分の

議において、OECDは

図 1

に行われたオンライン会

関係国の交渉担当者に米

親会社等居住地国の

法人税率

法人実効税率: 29.74%

子会社等居住地国の

≪市場国≫

合意された

最低税率

(※) 所得合算ルールの課税ベースは、

率として想定していまし 3にあたる21%を最低税

難色を示したアイ

新たな課税の

軽課税国への利益移転に対抗する

措置の導入

今回二つのことを合意

しました。

を提示したということで 配慮する形で15%下限案

種ではなく数値基準と

売上高100億ドル

やタックスへイブンに留

利益を上げている

額の利益を税率の低い国 れる巨大IT企業は、巨

われています。そこに今

担が回避されているとい

%~20%以上とする案な 以上、利益率の水準を15 これらの水準は米国IT どがあがっていました。

(約1兆1000億円)

税理士 林 明

大手企業 (GAFA)

調整を行っていました。

日米の反応

日銀の黒田総裁 「画期的な合意」

ル経済が進んだことで、 銀の黒田総裁は「デジタ 金の配分が不公平になっ いと主権国家の間での税 長を務めた経験を持つ日 てしまうという懸念があ 課税のルールを見直さな 旧大蔵省で国際租税課 意だ」と合意を歓迎しま 史的にみても画期的な合 に百数十か国が合意して 課税ルールを変えること おり内容だけでなく、 た。百年くらい続いた

念頭にしており、関係国 れる水準を視野に入れた は G A F A が 確実 に 含ま

議論は、巨大IT企業な

けてすみやかに行動すべ ら幅広い同意が得られて いる。最終的な合意に向 と、最終合意の重要性を きだ」として合意の意義

強調しました。 国際的な課税ルールの

現するかについて各国か き、それをどのように実 と向かわせる引き下げ競 争を終わらせる準備がで 務長官は声明を発表し 世界は法人税を底辺へ アメリカのイエレン財 ことし1月の政権交代後 どを抱えるアメリカが、 合意はアメリカ政府の主 導の成果ともいえるでし いました。今回のG20の 勢を転換しイエレン財務 にそれまでの消極的な姿 長官が旗振り役となって

米イエレン財務長官

すみやかに行動すべき」

・8兆円)程度増えると 試算しています。

収が800億ドル

▶自動化されたデジタルサービス (ADS*1) _____ 者向けビジネス (CFB*²) を対象 ・ADSの例:オンライン広告、ク ティング・サービス クラウド 多国籍企業 の提供 ・CFBの例:家電製品、衣服、化粧品等の販売 * 1 ADS: Automated Digital Service Consumer Facing Business 市場国 全体の収入 超過利益 利益A 税務当局 通常利益 物理的拠点がないため課税できない 費用等 • 市場国で生み出された価値に見合った

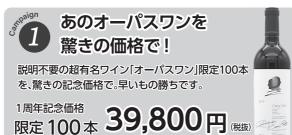
物理的拠点の有無に よらず、売上等に応 じて市場国間で配分 課税ができない 図は財務省提供資料

の柱が制度化されれば税 ょう。 OECDは、 二つ 10月1日

Dr.CONT 保険医のためのオリジナル酒

▶大規模な多国籍企業グループの全体の利益の-







サイトのご利用は会員専用ID・PASS が必要です ID・PASS の発行はサイトからご登録頂けます



協同組合専属ソムリエおすすめ シャンパンをプレゼント

※合計金額にオーパスワンは含みません 期間12月末まで

| https://dr-conti.com/ pr.Contiのサイトへは大阪府保険医協同組合 オフィシャルサイトからもアクセス可能

※人気商品ですので、お一人様1本限り

大保協商事株式会社

TEL:**06-6568-2741**(代表) FAX:0120-562-038

(大阪府保険医協同組合の100%出資子会社)

大阪市浪速区幸町1-2-34 企画事業部酒販担当:白山(しらやま)・新飯田(にいだ)